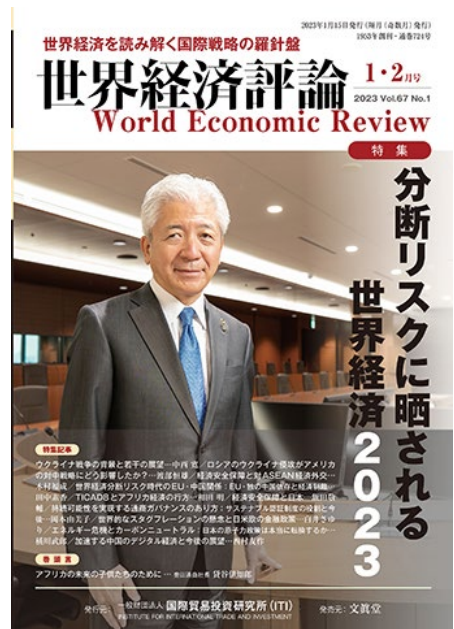


本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

TICAD8 と アフリカ経済の行方



豊田通商株式会社 アフリカ本部アフリカ企画部 部長 **和田 明**

わだ あきら 慶應義塾大学卒業。米国ジョージタウン大学経営学修士号取得。1988年入社。以来、米国（14年）、ケニア（2年）の駐在経験を持つ。ケニア駐在では、アフリカ肥料事業の立上げに携わる。2018年より現職にて、アフリカにおける事業管理・運用、新規戦略の立案および推進に従事。

今年8月27-28日にチュニジアで第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催された。第1回TICADは1993年に日本政府の呼び掛けにより開催され、日本およびアフリカ政府、そして国際機関が、政府・外交レベルでの経済開発を討議する場として回を重ねてきた。2016年に初めてアフリカ（ケニア）で開催されたTICAD6以降、日本政府による官民連携の後押しもあり、民間セクターにとってもアフリカ事業進出や投資への重要なマイルストーンとなっている。

アフリカは「21世紀最大のフロンティア」とも呼ばれる可能性と未来に溢れる大陸である。そのポテンシャルの高さは世界経済にとっても大きな魅力であり、アフリカの健全な経済成長がグローバル経済の成長にも繋がると考えられている。一方、アフリカは54か国から構成されており、単一の市場ではなく国によって経済基盤や産業構造は様々である。また各国が抱える社会課題は多様で、国際情勢の変化による影響を受けやすい。そこが、アフリカビジネスの奥深さと難しさともいえる。

今回のTICAD8では「経済」「社会」「平和と安定」の3軸が協議され、「チュニジア宣言」が採択された。同宣言では、アフリカの潜在性が世界の成長の原動力であり、「人への投資」が一層重要であることが確認された。

本稿では、アフリカが直面する直近の課題を整理しつつ、TICAD8での議論を踏まえ、上記3軸の全てに通ずるキーワードである「人材育成」に焦点を当て、アフリカの持続可能な経済成長と発展を見据えた構造転換の実現に向け、現状と今後の行方につき概要を論じる。

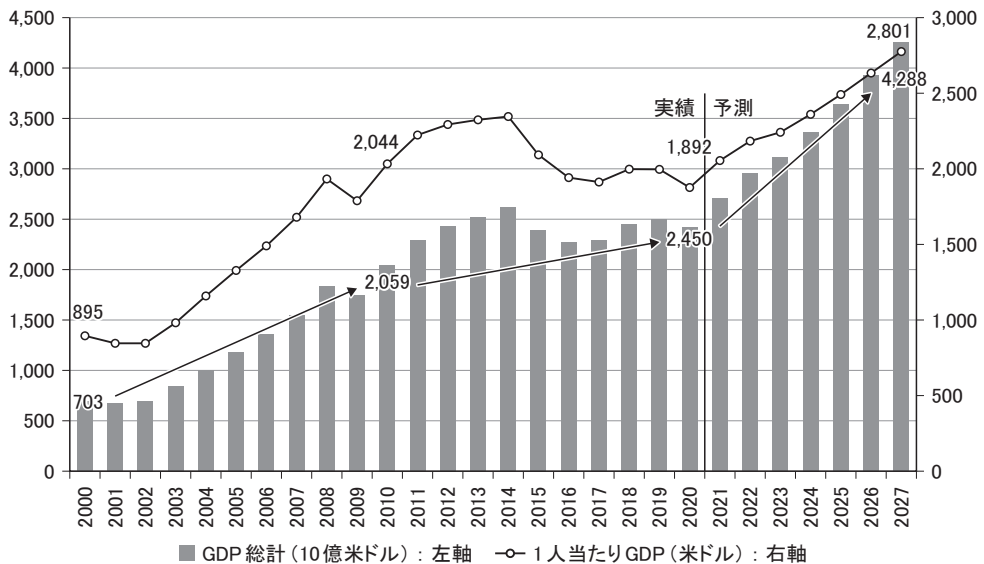
I アフリカの成長性

アフリカの市場における魅力は、若い世代を中心に伸びる豊かな人口と中間所得者層の拡大にある。消費と生産を押し上げる生産年齢人口（15～64歳）の増加は経済成長に直結すること

を考えると、アフリカが有するポテンシャルの高さは世界経済にとっても大きい。この豊富な若い世代の力を活かすことができれば、アフリカの健全かつ持続的な経済成長が実現し、世界経済の安定と成長に繋がると期待される。

GDP（国内総生産）成長率からもアフリカの成長性を読み取ることができる。世界経済全

図1 アフリカの GDP 総計および一人当たり GDP 推移



出典：IMF, WORLD ECONOMIC OUTLOOK (OCTOBER 2022)

体としては、インフレの進行やウクライナ情勢などの影響により、当初予想より大幅に鈍化している。今年10月のIMF発表¹⁾によれば、世界のGDP成長率予測は2022年3.2%、2023年2.7%となっており、世界金融危機と新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）によるパンデミックが深刻だった時期を除き、2001年以降で最も弱い成長推移が見込まれている。これに対して、アフリカ全体でのGDP成長率は2022年3.6%、2023年3.7%と予測されており、アフリカ各国のGDP成長率も様々な足かせ要因はあるが、世界全体と比較しても健闘していくことが予測されている。

アフリカと一口にいっても、統一された単一市場として考えることはできない。エジプト、モロッコ、南アフリカなど、自動車生産業や化学工業などの製造業を基盤とした産業を有する国もあれば、ナイジェリア、アンゴラなど産油国としての経済基盤をもつ国もある。またケニ

アにおいては、古くから農業や観光業が国の経済を支えており、最近ではIT産業の発達やスタートアップ企業の勃興により経済成長を進めている。一方、一人当たりのGDPが1千米ドル以下で、まだまだ経済基盤が弱く、政情が不安定な最貧国と呼ばれる国々も存在する。以上からも、アフリカは国によって経済基盤や産業構造が様々であり、奥深い市場と言える。安定的な経済成長実現に対してのリスクや課題も様々であり、次項において説明したい。

II アフリカが直面しているリスクと課題

1. 新型コロナによる影響

アフリカにおいても新型コロナの感染者数は2020年以降増加と減少を繰り返しており、執筆時点でも完全な収束は見通せない状況である。新型コロナの影響でアフリカ各国の経済状況は、世界経済と同じく2020年には悪化に転

表 新型コロナ・ワクチン接種率

| | |
|--------|-------|
| 世界 | 68.3% |
| アフリカ | 30.1% |
| モロッコ | 67.5% |
| エジプト | 48.5% |
| 南アフリカ | 37.7% |
| ケニア | 25.7% |
| ナイジェリア | 25.1% |

出典：Our World in Data（2022年10月19日時点）

じたものの、2021年以降はしなやかに回復の基調に向かっている。マラリア熱などの感染症と日頃から隣合わせの中で経済活動を続けていた、アフリカのしたたかな面も忘れてはならない。しかしながら、医療インフラの絶対数がまだまだ充分ではない中、新たな変異株が発生する懸念に加え、先進国と比べてワクチン接種が進んでいないことで、決して楽観はできない状況である。

次に、各国の財政状況について目を向けてみたい。新型コロナ禍においてデフォルト状態となったザンビアをはじめ、コンゴ共和国やアンゴラ、赤道ギニア、ガーナなどの国々が多額の債務を抱えていた。さらに、中国における経済成長の減速やアメリカでのシェールガス革命などの要因で、石油や銅と言った資源価格が低下し、資源国の収入が減少、債務の膨張に繋がっていった。これに追い打ちをかけるように、2020年以降、新型コロナ禍における経済活動の低迷による税収等の歳入急減、新型コロナ対策や雇用対策に関する財政拠出に伴う歳出増加により、アフリカ各国の財政負担は急増した。公的債務が2019年から2020年の間にGDP比約65%から約80%へと急速に悪化したガーナでは、国際金融市場からの資金調達が困難となり、今年7月初めにIMFから支援を引き出す

交渉を開始、最大30億米ドルの支援を見込んでいると報じられている²⁾。

こうした中、IMFや先進国各国は、アフリカ各国に対して金融支援、債務免除や支払いの猶予など対応しており、これによってアフリカ各国の財政状況も最悪な状況を脱しつつある。金融支援には構造改革が求められることから、国内政治の軋轢を生む恐れはあり、また融資条件が不透明とされる中国からの融資において、どのように債務返済が進められるか、引き続き注視が必要な点も残っている。

2. ウクライナ情勢による影響

2022年2月末に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済は大きく揺さぶられているが、経済基盤が脆弱なアフリカも深刻な影響を受けている。

エネルギー価格の高騰により、世界の原油の8%³⁾を産出するナイジェリア、リビア、アンゴラなどのアフリカ産油国も恩恵は受けているものの、産油量が大きいにもかかわらず精製能力が不足していることで、軽油・ガソリンといった石油製品のほとんどを輸入に頼っており、市民生活は燃料不足や価格の高騰など深刻な影響を受けている。

また、ロシアとウクライナは世界の小麦輸出のそれぞれ2割と1割を占めている食料輸出大国であるが、世界の小麦の年間輸入量2億トンの中、アフリカは6千万トン弱⁴⁾を輸入している。一人当たりGDPが平均2千米ドルレベルのアフリカでは、食料価格の高騰は人々に大きな負担になると言える。エジプトは世界一の小麦輸入大国で、街頭で売られるパンは庶民の主要な食料の一つ。小麦価格高騰により、政府の補助金負担は膨れ上がり、財政を圧迫してい

る。一方で、補助金を削減しようとする、市場価格の上昇につながり、国民の不満が鬱積することになりかねない。

上述のように、エネルギーや食料の価格高騰によって、アフリカ主要国の通貨が売られていった。ウクライナ危機直前から9月下旬にかけて、米ドルに対して南アフリカのランドは15%、エジプトポンドにいたっては20%下落した。通貨の下落は、エネルギー、食料に限らず、全ての輸入品においてコストアップに繋がることから、自国での生産基盤が脆弱なアフリカ各国にとって深刻な問題と言える。

3. 食料安全保障

国連世界食糧計画（WFP）によると、アフリカでの飢餓人口は約2.6億人と言われている。異常気象による不作および内戦や紛争が飢餓の主要因だったが、これに加えて上述のウクライナ情勢による、小麦をはじめとする穀物の供給不足と食料価格の高騰が大きな問題として影を落としている。

広大な土地（約3,000万km²：世界の陸地面積の約20%）を持つアフリカは、以前より農業生産のポテンシャルは高いと言われてきたが、灌漑設備や農業の機械化が進んでいないこと、肥料の投入量が全世界平均よりも少ないことで、農業生産性はまだまだ低い。天然ガスをはじめとする資源・エネルギー価格により、これらを原料とする肥料価格も高騰しており、アフリカにおいては肥料投入量にマイナスの影響を与え、来年以降の農業生産性がさらに低下すると危惧されている。フィナンシャルタイムズによれば、コートジボワールやカメルーンでは、2月のウクライナ侵攻以来、肥料価格が50%以上も上昇した⁵⁾。その他の国々でも急激に上昇

しており、多くの農家にとって、適切な施肥が困難になっている。ガーナでの調査によれば、今年は半数以上の農家が全く肥料を投入できていない現況である。こうした状況に加え、北アフリカでは異常高温、東アフリカでは干ばつなど、異常気象の影響から、アフリカ農業にとってはかなり厳しい局面となっている。世界的に見て、2022-23年は、トウモロコシ、小麦、コメ、大豆の生産量が1.8%減少する見込みだが、ケニアにおいては食料生産量が6%も減少すると予想されている。

III TICAD8

1. TICAD8の概要

このように、アフリカ政治・経済にとって大きなリスクが顕在化する中、2022年8月27-28日に、日本政府が主導し、国連、国連開発計画、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC）との共催によってTICAD8がチュニジアの首都チュニスで開催された。今回は、2016年ケニアの首都ナイロビで開催されたTICAD6以降、2度目のアフリカ開催となった。

今回は世界的にも新型コロナが収束していない事情から、従来通りの対面による会合実施は抑えられ、オンラインも活用したハイブリッドでの会議開催となった。当初日本の岸田総理大臣もチュニジア入りして本会議に参加する予定だったが、会議直前に新型コロナに感染したことでオンラインでの参加に変更。林外務大臣が総理特使として、サイド・チュニジア大統領およびサル・セネガル大統領（AU議長）と共に対面参加する形となった。アフリカ各国からは20名の首脳級が参加したが、前回の横浜で開催されたTICAD7では42名の首脳級が参加

したことに對し半減となった。残念なことではあるが、岸田総理大臣のオンライン参加が影響したことは否定できない。

全体会合では、現在の国際情勢から、開発や経済といったテーマに加えて、如何にアフリカを、そしてアフリカのみならず世界を「より良い構造にする～Build back better」といった点に焦点が当たり、「経済」・「社会」・「平和と安定」がテーマとなった。「経済」では持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現、「社会」では強靱かつ持続可能な社会の構築、「平和と安定」では持続可能な平和と安定の実現を目標に掲げられた。

2. TICAD8 の成果

TICAD8 の成果となる共同文書として「チュニス宣言」が採択された。宣言では、アフリカの持続的な経済成長と発展には「構造転換の実現」が不可欠だと強調。アフリカのインフラ（社会基盤）整備に向け、「国際ルールとスタンダード（基準）を順守する健全な開発金融」を促進する方針が打ち出された。その他、ウクライナ情勢への深刻な懸念や、アフリカの食料安全保障の強化に向けた日本の支援強化策として、日本がアフリカの農作物の生産能力向上を支援することも盛り込まれた。

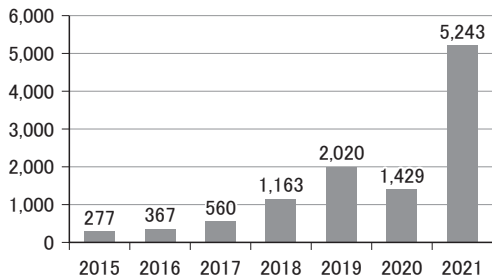
岸田総理大臣のスピーチでは、具体的に、今後3年間で官民総額300億米ドル規模の資金を投入し、グリーン投資、投資促進、開発金融、保健・公衆衛生、人材育成、地域の安定化、食料安全保障の計7分野において取り組んでいくことを掲げている。また、「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」を立ち上げ、約40億米ドルの資金を投入し、アフリカにおいてもグリーン成長への取り組みを行う姿勢を示した。

その他、投資促進、財政健全化、市民生活向上のために、約50億米ドルのアフリカ開発銀行との協調融資、感染症対策・保健衛生強化のための約11億米ドルの供出などが公表された。

アフリカ各国は過去より国連気候変動枠組条約（COP）にも参加し、クリーンエネルギー生産拡大に興味を示してきたが、今回のウクライナ情勢による世界エネルギー情勢の一変により、さらにその姿勢を強くしたと言える。エジプト、南アフリカ、モロッコ、ケニアは日本の民間企業とグリーン水素事業の開発に関わる覚書を調印、また日本政府も国際協力銀行による、コートジボワールやウガンダなどとの環境関連融資に関する覚書も結んでいる。アフリカは豊富な日照時間や広大で廉価な土地が多いことから太陽光発電に適しており、また、世界の風力発電のメッカといわれるような安定した風量に恵まれた地域もある。さらには、東アフリカ大地溝帯などの地熱発電に最適な地域も有している。再生可能エネルギーの拡大に伴い、アフリカは、グリーン水素やグリーンアンモニア製造拠点となり得る。これまでロシアからの天然ガス供給に依存してきたヨーロッパ諸国にとって、アフリカからのグリーン水素供給は脱炭素社会の実現のみならず、一般経済活動を支えるエネルギーの絶対量確保に必要になると言える。

また、日本の民間企業におけるアフリカ進出と日本・アフリカの民間企業の連携強化を後押しする目的で、1日半に亘るビジネス・フォーラムが開催され、日本からは大手企業に加えて中小企業やスタートアップ企業など約50社が参加した。アフリカの経済開発支援において民間企業の存在はさらに大きくなっており、民間企業による投資を後押しすべく、日本貿易保険

図2 アフリカのスタートアップ資金調達額(百万米ドル)



出典：Partech Partners, 2021 AFRICA TECH VENTURE CAPITAL

(NEXI) のアフリカ貿易保険機構 (ATI) への出資も発表された。アフリカは新技術やサービスの導入が一気に進むリープ・フロッグ現象が実現する社会と言われており、アフリカ発のスタートアップ企業への海外からの投資が活発化している。ここで注目すべきは、アフリカにおいて、まだまだ解決すべき社会課題が多く点在する中、事業を通じてこれらの社会課題を解決しようとするスタートアップ企業が勃興していることである。2021年の1年間において、アフリカのスタートアップ企業への投資総額は52億米ドル(約5800億円:2021年平均レート換算)と言われている⁶⁾。これは日本におけるスタートアップ投資総額(2020年5,334億円,2021年7,801億円⁷⁾)と比べても大きな遜色はなく、アフリカ全体の総GDPは2.4兆米ドルで、日本のGDP総額の約半分であることを踏まえると、如何にスタートアップ投資が活発であるかが読み取れる。こうした動きに日本の民間企業も呼応することで、日本経済そのものを元気にすることが期待される。

3. 人への投資

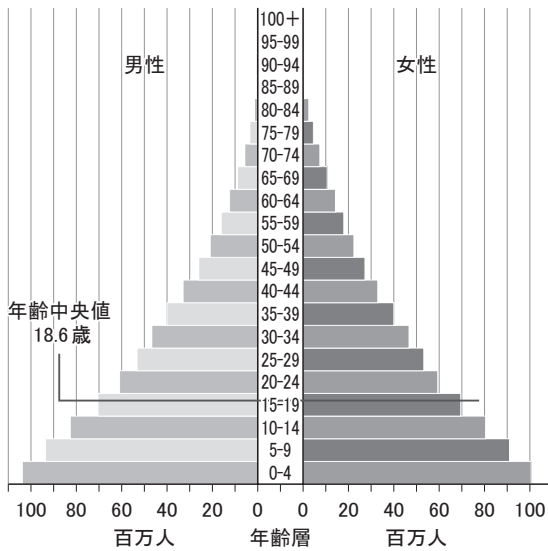
TICAD8における経済面での成果の中で、注目したいポイントは「人への投資」を重視す

る姿勢が強調されたことである。「人への投資」は岸田政権が政策の目玉として掲げている「新しい資本主義」においても大きなテーマであるが、TICAD8においてもアフリカと「共に成長するパートナー」として、「成長と分配の好循環」を通じ、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していきたいと表明した。アフリカの潜在性が世界の成長の原動力として期待されていることから、米国、EU、中国、そしてロシアまでもがアフリカに対してのアプローチを続けている中、「人」に注目したのは日本らしいアプローチであり、「人への投資」の重要性が確認された。岸田総理大臣のスピーチ内では、今後3年間で30万人の人材育成に取り組むことが掲げられている。

国づくりの基本は人づくりと言えるが、今後人口が増加するアフリカにとって、各国における人口増を経済社会への重荷ではなく、持続可能な経済成長を担う貴重な資源とするためには、正に人材育成が不可欠になると考える。中・長期的なアフリカの持続的発展のために、それを支える人材の育成は極めて重要な課題であり、従来に増して力を注ぐ必要がある。2017年にUNICEFが発表した「世界子供白書2017」では、サハラ以南のアフリカにおける識字率は男子が79%、女子が72%となっていることから基礎教育の充実も重要課題ではある。しかし、それだけで雇用に結び付くとは言えず、産業人材の育成も必須と言える。

2050年までに人口が25億人と現在の倍に増加すると言われているアフリカだが、世界と比べても年齢中央値が若い点こそを注目すべきと考える。2020年でのアフリカにおける年齢中央値は18.6歳で、欧米先進国に比べて20歳以上も若く、インドの27.3歳に比べても若い⁸⁾。

図3 アフリカ人口ピラミッド (2020)



年齢中央値予測

| | 2020 | 2030 | 2040 | 2050 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 世界 | 29.7 | 32.1 | 34.0 | 35.9 |
| アフリカ | 18.6 | 19.9 | 21.8 | 23.9 |
| 南アジア | 26.2 | 29.5 | 32.9 | 36.0 |
| 東アジア | 38.4 | 43.3 | 48.3 | 51.0 |
| 欧州 | 41.5 | 44.2 | 46.8 | 47.3 |
| 北米 | 37.7 | 39.9 | 41.8 | 43.4 |

これが2050年での予測では、アフリカは年齢中央値23.9歳となるが、世界全体の年齢中央値も上昇するため、将来の世界人口における若い世代はアフリカの人々が中心となると言える。つまり、将来の世界経済を支える産業人材はアフリカの人々が主体になると言ってもおかしくなく、アフリカにおける人材育成の基盤整備が世界経済にとっても極めて重要と言える。

日本は今までも、アフリカにおける「人づくり」に貢献してきた。2013年に横浜で開催されたTICAD5以降、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」所謂ABEイニシアティブプログラムが実施され、これまでにアフリカの若者約4,000人を日本の各大学院にて留学生として受入れ、将来のアフリカを支える産業人材として育成してきた。日本での学生生活を通じて日本の良さを知ってもらうことで、将来的に留学生が日本とアフリカを繋ぐ架け橋となり、アフリカにおける日本のプレゼンスを高めることに繋がる重要な取り組みであ

る。当社においても、2014年から現在に至るまで、42名の研修生を受け入れており、民間企業の一員として、未来の日・アフリカのビジネスを担う人材育成に取り組んでいる。

一方、アフリカ側からは日本をどう見ているのか。第2次大戦の敗戦から復興を遂げた日本、また震災などにより経済危機に直面するも、国際社会からの支援も受けつつ自助努力によって復興を果たし、現在の発展を実現し得た独自の経験に学びたいとの声が、アフリカ各国政府の高官から多く聞かれる。すなわち、先述の通り、国づくりの基本は人づくりであり、人材育成が、持続可能な社会を構築していくために極めて重要な課題であることへの気づきである。東西冷戦終了後、紛争や内戦に苦勞した多くのアフリカ諸国には、日本と共通するものがあると言えよう。

こうした中、TICAD8では「人への投資」が一層重要であることが宣言された。教育・人材育成においては、デジタル変革のようなりー

ブ・フログは、起こり得ない。時間は要するが、地道に続けることが、「共に成長するパートナー」としての日本ならではの大きな成果となると考えられる。

4. 民間企業にとっての TICAD8：豊田通商の動き

TICAD8 は「クリーンエネルギー」「スタートアップ支援」「人への投資」と言った経済テーマに焦点が当てられたが、民間企業の動きとして、TICAD8 を通じた当社の活動もここで紹介したい。

当社は経営戦略に基づき注力する社会課題を明確にするため、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を掲げている。その内の一つにある「開発途上国と共に成長し事業を通じて社会課題の解決」というマテリアリティに取り組む一手として、全社を挙げて「アフリカ戦略」を推進している。当社のアフリカ事業は「WITH AFRICA FOR AFRICA」を理念とし、事業運営や人材育成を通じてアフリカの自立的発展に貢献することを目指している。当社は現在、アフリカ全 54 カ国で事業活動を行い、直接投資している事業会社は 155 社、アフリカビジネスに従事する約 22,000 人の社員により、モビリティ、ヘルスケア、消費財、電力・インフラ・テクノロジーの 4 つの事業分野を展開している。

TICAD8 を契機に「アフリカの未来の子どもたちのために」を新たなキーメッセージを掲げた。さらに、アフリカの経済開発と当社の事業拡大に向け、産業変革、グリーンエコノミー、グローバルヘルス、人財開発の 4 つのテーマを打ち出した。

産業変革においては、アフリカの産業化への

貢献を目指し、スタートアップ企業への投資・連携による、事業領域の拡充を狙っている。当社は Mobility54、Health54 という社内ベンチャーファンドを設立しており、モビリティ、物流、ヘルスケア分野などへ積極的に投資を行っている。グリーンエコノミーでは環境に優しい車の普及・推進や再生可能エネルギー事業の拡大を図っている。またグローバルヘルスでは、アフリカの人々が誰でもどこでも受けられる安心・安全な医療サービスを確立することを使命としている。例えば、ラストマイルデリバリーの推進に向け、ワクチン保冷輸送車をアフリカ各国へ導入すべく、国際機関などとの連携を強化している。

こうした活動を支えるには人“財”開発が重要であり、事業を拡大する中で、トヨタグループの DNA でもあり、全てのビジネスの入り口と考える安全第一の姿勢、カイゼン文化などをアフリカ全事業体にも導入している。また、雇用にもつながる職能人材の育成として、自動車修理エンジニアを育成するためのトヨタアカデミーをケニア、アンゴラで開設。特にケニアでは、地域社会の皆さんにも門戸を開いて、自動車のみならず、建設機械や農業機械の技術実習や、将来のリーダー育成プログラムなども提供している。さらに、才能豊かなアフリカの若き起業家の支援といった面からも「人への投資」に注力している。

まとめ：アフリカ経済の真の自立に向けて

若い世代を中心とした人口増により、その経済成長性が世界から期待されるアフリカであるが、そのポテンシャルを実現するには、経済的により自立することが必要と考える。先に述べ

たアフリカが現在抱えるリスクである「エネルギー問題」「食料安全保障の問題」を解消して行くには、アフリカ各国が連携しながら、アフリカ域内におけるエネルギーや食料の地産地消を実現し、経済活動全体を拡大していく必要があると考える。アフリカ各国の経済基盤は様々であるが、全アフリカ諸国が加盟するアフリカ連合（AU）の下、2019年にアフリカ大陸自由経済圏（African Continental Free Trade Area - AfCFTA）の協定が締結され、域内における経済活動の連携を強め、アフリカの一体化を目指す動きがある。この活動の具体化と成果の実現はこれからとなるが、経済活動の連携による域内経済拡大に繋げることが、アフリカ各国の財政改善に繋がり、真の経済的な自立に繋がるものと期待したい。

アフリカ大陸は広大な土地を有していることから、経済的な連携強化、一体化を進めていくためにはデジタル技術の活用が必須であると考えられる。アフリカのスタートアップ企業はデジタル技術を活用したサービスを展開しており、さらなるサービスの拡大とデジタル技術の浸透に

よって、アフリカを一つにまとめる程の力を持つ企業の誕生を期待したい。こうした動きを支えていくのは、やはり人づくりであることは間違いない。TICAD8においても大きなテーマになった「人への投資」は、アフリカの自立に繋がる経済開発協力の本質であると言える。今後、アフリカが自立的発展による持続的な経済成長を遂げることになれば、日本経済としても学ぶ点が出てくる可能性もあるのではないだろうか。民間企業としても、そうした側面を意識して、アフリカにおける事業進出・展開を検討すべきと考える。

[注]

- 1) IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK REPORT OCTOBER 2022」
- 2) 日本経済新聞 2022年8月15日付「低所得国、株・債券・通貨トリプル安 IMF支援残高最大に」
- 3) Financial Times 2022年6月6日付「Fuel shortages across Africa hit motorists, airlines and radio stations」
- 4) USDA Foreign Agricultural Service
- 5) Financial Times 2022年8月22日付「Soaring fertilizer prices deepen Africa's food crisis」
- 6) Partech Partners, 2021 AFRICA TECH VENTURE CAPITAL
- 7) INITIAL「Japan Startup Finance2021」
- 8) United Nations World Population Prospects 2022

**（一財）国際貿易投資研究所の調査研究報告書
「調査研究シリーズ」（WTO 関連）のご案内**

（一財）国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。（<https://www.iti.or.jp>）

WTO 改革の原点と焦点

（No.131, 2022年3月刊）

1. WTO のルールメイキング機能の再検討…………… 中川淳司（東京大学名誉教授）
2. 中国国有企業に対する産業助金規律の強化—第三国のための相殺関税の活用…………… 梅島 修（高崎経済大学経済学部教授）
3. WTO 協定における“level playing field”—PPM 措置の規律を素材として…………… 米谷三以（経済産業省通商政策局通商法務）
4. RIPS ウェイパー提案をめぐる論争とパンデミック後の TRIPS 体制への示唆…………… 平見健太（早稲田大学社会科学総合学術院講師）
5. WTO 紛争処理の現状と見通し…………… 福永有夏（早稲田大学社会科学部教授）

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : <https://iti.or.jp/>